

令和6年度

統一的な基準に基づく
財務書類4表
(一般会計等・全体・連結)

令和8年3月
滋賀県日野町

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:日野町

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,837,361,274	固定負債	8,455,487,335
有形固定資産	27,605,957,670	地方債	6,546,481,175
事業用資産	11,638,588,791	長期未払金	-
土地	5,902,021,567	退職手当引当金	1,780,968,000
立木竹	-	損失補償等引当金	107,616,000
建物	19,547,929,732	その他	20,422,160
建物減価償却累計額	-14,252,896,613	流動負債	942,837,127
工作物	1,194,470,538	1年内償還予定地方債	721,018,897
工作物減価償却累計額	-756,896,433	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	184,494,043
航空機	-	預り金	31,893,707
航空機減価償却累計額	-	その他	5,430,480
その他	-	負債合計	9,398,324,462
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,960,000	固定資産等形成分	32,054,915,229
インフラ資産	15,643,639,038	余剰分(不足分)	-8,576,508,895
土地	447,403,326		
建物	1,689,818,193		
建物減価償却累計額	-1,485,920,979		
工作物	62,854,509,669		
工作物減価償却累計額	-49,378,294,191		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,516,123,020		
物品	1,013,353,536		
物品減価償却累計額	-689,623,695		
無形固定資産	27,224,960		
ソフトウェア	27,224,960		
その他	-		
投資その他の資産	3,204,178,644		
投資及び出資金	775,691,000		
有価証券	-		
出資金	39,157,000		
その他	736,534,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	78,420,901		
長期貸付金	2,040,000		
基金	2,351,832,232		
減債基金	473,572,000		
その他	1,878,260,232		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,805,489		
流動資産	2,039,369,522		
現金預金	800,246,475		
未収金	21,569,092		
短期貸付金	600,000		
基金	1,216,953,955		
財政調整基金	1,216,953,955		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	32,876,730,796	純資産合計	23,478,406,334
		負債及び純資産合計	32,876,730,796

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名:日野町
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	10,131,439,301
業務費用	5,617,338,084
人件費	2,507,530,251
職員給与費	1,818,651,805
賞与等引当金繰入額	184,494,043
退職手当引当金繰入額	-
その他	504,384,403
物件費等	3,000,896,088
物件費	1,425,006,246
維持補修費	214,635,255
減価償却費	1,361,254,587
その他	-
その他の業務費用	108,911,745
支払利息	34,108,041
徴収不能引当金繰入額	3,684,211
その他	71,119,493
移転費用	4,514,101,217
補助金等	1,960,407,395
社会保障給付	1,774,020,340
他会計への繰出金	768,057,496
その他	11,615,986
経常収益	237,149,572
使用料及び手数料	68,369,873
その他	168,779,699
純経常行政コスト	9,894,289,729
臨時損失	786,411
災害復旧事業費	-
資産除売却損	786,411
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	720,203
資産売却益	303,203
その他	417,000
純行政コスト	9,894,355,937

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名: 日野町
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	固定資産 等形成分			
前年度末純資産残高	23,495,266,410	32,668,765,039	-9,173,498,629	
純行政コスト(△)	-9,894,355,937		-9,894,355,937	
財源	9,856,844,001		9,856,844,001	
税収等	7,287,542,184		7,287,542,184	
国県等補助金	2,569,301,817		2,569,301,817	
本年度差額	-37,511,936		-37,511,936	
固定資産等の変動(内部変動)		-634,501,670	634,501,670	
有形固定資産等の増加		604,083,133	-604,083,133	
有形固定資産等の減少		-1,357,879,551	1,357,879,551	
貸付金・基金等の増加		168,337,000	-168,337,000	
貸付金・基金等の減少		-49,042,252	49,042,252	
資産評価差額	708,525	708,525		
無償所管換等	19,943,335	19,943,335		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-16,860,076	-613,849,810	596,989,734	
本年度末純資産残高	23,478,406,334	32,054,915,229	-8,576,508,895	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名: 日野町
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,743,725,109
業務費用支出	4,229,623,892
人件費支出	2,488,580,182
物件費等支出	1,636,290,843
支払利息支出	34,108,041
その他の支出	70,644,826
移転費用支出	4,514,101,217
補助金等支出	1,960,407,395
社会保障給付支出	1,774,020,340
他会計への繰出支出	768,057,496
その他の支出	11,615,986
業務収入	9,802,143,472
税込等収入	7,283,169,990
国県等補助金収入	2,311,865,931
使用料及び手数料収入	70,718,743
その他の収入	136,388,808
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,058,418,363
【投資活動収支】	
投資活動支出	772,420,133
公共施設等整備費支出	604,083,133
基金積立金支出	85,048,000
投資及び出資金支出	82,689,000
貸付金支出	600,000
その他の支出	-
投資活動収入	306,781,341
国県等補助金収入	257,435,886
基金取崩収入	48,316,000
貸付金元金回収収入	726,252
資産売却収入	303,203
その他の収入	-
投資活動収支	-465,638,792
【財務活動収支】	
財務活動支出	716,147,893
地方債償還支出	712,021,573
その他の支出	4,126,320
財務活動収入	240,000,000
地方債発行収入	240,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	-476,147,893
本年度資金収支額	116,631,678
前年度末資金残高	651,721,090
本年度末資金残高	768,352,768
前年度末歳計外現金残高	25,144,833
本年度歳計外現金増減額	6,748,874
本年度末歳計外現金残高	31,893,707
本年度末現金預金残高	800,246,475

【一般会計等財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 7年～60年

物品 3年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、滋賀県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に当町職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	6.1 %
将来負担比率	16.3 %

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0 百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,122 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 8,171 百万円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,457 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	726 百万円
将来負担額	12,841 百万円
充当可能基金額	3,730 百万円
特定財源見込額	—
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	8,171 百万円

- ③ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 26 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 663 百万円
② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	11,000 百万円	10,232 百万円
繰越金に伴う差額	△ 651 百万円	—
資金収支計算書	10,349 百万円	10,232 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

<u>資金収支計算書の業務活動収支</u>	1,058 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	257 百万円
未収債権（増減額）	△ 2 百万円
減価償却費	△ 1,360 百万円
賞与等引当金（増減額）	18 百万円
退職手当引当金（増減額）	△ 32 百万円
徴収不能引当金（増減額）	百万円
損失補償等引当金（増減額）	百万円
資産除売却損	百万円
資産売却益	百万円
その他（業務費用）	25 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	△ 36 百万円

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	800 百万円
一時借入金に係る利子額	—

- ⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	10 百万円
無償贈与による資産の取得	18 百万円

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	26,538,466,571	111,250,666	1,335,400	26,648,381,837	15,009,793,046	444,755,400	11,638,588,791
土地	5,896,806,765	5,214,802	-	5,902,021,567	-	-	5,902,021,567
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,458,405,727	89,524,005	-	19,547,929,732	14,252,896,613	401,015,122	5,295,033,119
工作物	1,181,918,679	12,551,859	-	1,194,470,538	756,896,433	43,740,278	437,574,105
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,335,400	3,960,000	1,335,400	3,960,000	-	-	3,960,000
インフラ資産	66,252,118,970	523,414,738	267,679,500	66,507,854,208	50,863,667,130	837,912,258	15,644,187,078
土地	447,403,323	3	-	447,403,326	-	-	447,403,326
建物	1,913,346,693	18,268,000	241,796,500	1,689,818,193	1,485,372,939	30,279,422	204,445,254
工作物	62,678,497,234	176,012,435	-	62,854,509,669	49,378,294,191	807,632,836	13,476,215,478
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,212,871,720	329,134,300	25,883,000	1,516,123,020	-	-	1,516,123,020
物品	993,907,268	23,010,006	3,563,738	1,013,353,536	689,623,695	67,680,369	323,729,841
合計	93,784,492,809	657,675,410	272,578,638	94,169,589,581	66,563,083,871	1,350,348,027	27,606,505,710

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	893,004,858	7,678,875,247	905,575,442	12,571,225	259,553,032	578,557,664	1,293,948,136	13,741,202	11,638,588,791
土地	864,998,456	3,591,824,412	252,363,418	1,660,726	111,344,550	17,717,971	1,062,112,032	2	5,902,021,567
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,187,940	3,974,137,817	641,582,407	10,910,499	141,549,914	275,462,641	220,658,716	9,781,200	5,295,033,119
工作物	9,818,462	112,913,018	11,629,617	-	6,658,568	285,377,052	11,177,388	-	437,574,105
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	3,960,000	3,960,000
インフラ資産	14,968,829,005	794,773	-	2,069,740	194,717,699	1	130,373,556	347,402,304	15,644,187,078
土地	307,377,631	1	-	137,962	9,514,172	1	130,373,556	3	447,403,326
建物	183,450,704	794,772	-	1,931,778	-	-	-	18,268,000	204,445,254
工作物	13,291,011,950	-	-	-	185,203,527	-	-	1	13,476,215,478
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,186,988,720	-	-	-	-	-	-	329,134,300	1,516,123,020
物品	4,450,693	134,413,926	5,772,333	197,213	922,177	110,302,244	67,671,255	-	323,729,841
合計	15,866,284,556	7,814,083,946	911,347,775	14,838,178	455,192,908	688,859,909	1,491,992,947	361,143,506	27,606,505,710

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金(注) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	408,156,000	4,756,843,501	1,875,510,759	2,881,332,742	-	100.00%	2,881,332,742	-	-
下水道事業会計	328,378,000	13,682,418,505	12,090,803,550	1,591,614,955	-	100.00%	1,591,614,955	-	-
合計	736,534,000	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 株式会社以外の法人については、記載しておりません。この場合の出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載しています。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金(注) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社日野ファーム	5,000,000	443,679,920	350,092,525	93,587,395	400,000,000	1.25%	1,169,842	5,000,000	-	5,000,000
滋賀県農業信用基金協会	18,830,000	148,685,238,000	140,345,483,000	8,339,755,000	-	0.53%	44,390,368	-	18,830,000	18,830,000
滋賀県信用保証協会	8,415,000	430,689,780,717	385,587,234,271	45,102,546,446	-	0.03%	13,580,128	-	8,415,000	8,415,000
一般社団法人 滋賀県造林公社	100,000	76,060,151,782	75,940,761,886	119,389,896	-	-	-	-	100,000	100,000
公益財団法人 滋賀県文化財保護協会	760,000	752,049,528	463,095,919	288,953,609	-	-	-	-	760,000	760,000
公益財団法人 滋賀県農林漁業担い手育成基金	3,020,000	540,464,049	16,438,411	524,025,638	-	-	-	-	3,020,000	3,020,000
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	350,000	2,195,771,585	617,634,082	1,578,137,503	-	-	-	-	350,000	350,000
公益財団法人 滋賀県消防協会	452,000	109,373,814	768,329	108,605,485	-	-	-	-	452,000	452,000
公益財団法人 滋賀県暴力団追放推進センター	1,860,000	783,163,179	337,533	782,825,646	-	-	-	-	1,860,000	1,860,000
公益財団法人 淡海環境保全財団	170,000	677,904,983	60,519,241	617,385,742	-	-	-	-	170,000	170,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	100,000	44,002,457,892	27,798,204,432	16,204,253,460	-	0.07%	11,827,922	-	100,000	100,000
地方公共団体金融機構	1,500,000	23,893,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	-	0.01%	40,569,209	-	1,500,000	1,500,000
滋賀中央森林組合	100,000	2,527,424,724	1,087,277,334	1,440,147,390	-	0.07%	1,055,331	-	100,000	100,000
公益財団法人 日野町文化振興事業団	3,500,000	34,026,846	21,618,964	12,407,882	-	-	-	-	3,500,000	3,500,000
合計	44,157,000	-	-	-	-	-	-	5,000,000	39,157,000	44,157,000

(注) 株式会社以外の法人については、記載しておりません。

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,214,098,000	2,855,955	-	-	1,216,953,955	1,214,450,000
減債基金	473,572,000	-	-	-	473,572,000	473,572,000
教育施設整備資金積立基金	577,063,000	-	-	-	577,063,000	577,063,000
まちづくり応援基金	122,009,000	-	-	-	122,009,000	122,009,000
国民健康保険高額療養費出 産資金貸付基金	2,000,000	-	-	-	2,000,000	2,000,000
文化財保護基金	7,747,000	-	-	-	7,747,000	7,747,000
町営住宅建設整備基金	311,084,000	-	-	-	311,084,000	311,084,000
農村ふるさと・水と土保全基 金	10,202,000	-	-	-	10,202,000	10,202,000
土地開発基金	63,095,642	-	356,966,590	-	420,062,232	347,631,000
森林環境譲与税基金	15,129,000	-	-	-	15,129,000	15,129,000
情報システム整備基金	185,612,000	-	-	-	185,612,000	185,612,000
子育て未来基金	227,352,000	-	-	-	227,352,000	227,352,000
合計	3,208,963,642	2,855,955	356,966,590	-	3,568,786,187	3,493,851,000

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合					
	-	-	-	-	-
地方独立行政法人					
	-	-	-	-	-
地方三公社					
	-	-	-	-	-
第三セクター等					
	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	2,040,000	-	600,000	-	2,640,000
合計	2,040,000	-	600,000	-	2,640,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金(元本)	16,219,409	-
小計	16,219,409	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	23,049,032	3,663,548
固定資産税	23,936,527	
軽自動車税	1,731,833	
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,506,997	110,057
使用料及び手数料	8,856,630	31,884
諸収入	150,802	-
住宅新築資金等貸付金(利子)	1,969,671	-
小計	62,201,492	3,805,489
合計	78,420,901	3,805,489

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金(元本)	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	10,869,532	-
固定資産税	8,768,800	
軽自動車税	791,100	
その他の未収金		
分担金及び負担金	862,710	-
使用料及び手数料	276,950	-
諸収入	-	-
住宅新築資金等貸付金(利子)	-	-
小計	21,569,092	-
合計	21,569,092	-

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち1年内償還予定		その他
	地方債残高	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	3,372,276,377	318,640,791	1,387,506,653	1,586,099,812	106,662,000	282,651,254	-	-	-	9,356,658
一般公共事業	1,309,910,861	71,810,897	428,237,437	833,094,762	-	39,222,004	-	-	-	9,356,658
公営住宅建設	884,826	214,648	884,826	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	7,066,354	1,435,363	7,066,354	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,053,008,639	132,281,099	845,438,670	990,877	5,226,000	201,353,092	-	-	-	-
一般単独事業	827,631,988	107,315,066	-	684,119,830	101,436,000	42,076,158	-	-	-	-
その他	173,773,709	5,583,718	105,879,366	67,894,343	-	-	-	-	-	-
【特別分】	3,895,223,695	402,378,106	2,535,719,969	1,296,755,726	48,912,000	13,836,000	-	-	-	-
臨時財政対策債	3,862,460,217	396,519,179	2,511,760,068	1,287,952,149	48,912,000	13,836,000	-	-	-	-
減税補てん債	6,252,952	4,209,463	6,252,952	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	26,510,526	1,649,464	17,706,949	8,803,577	-	-	-	-	-	-
合計	7,267,500,072	721,018,897	3,923,226,622	2,882,855,538	155,574,000	296,487,254	-	-	-	9,356,658

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,267,500,072	6,639,470,032	593,939,180	30,690,860	3,400,000	-	-	-	0.49%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,267,500,072	721,018,897	726,329,485	696,915,648	702,578,219	646,967,181	2,419,076,635	1,036,527,208	209,827,977	108,258,822

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	3,684,728	3,684,211	3,473,611	89,839	3,805,489
徴収不能引当金(流動)	-			-	-
投資損失引当金	-			-	-
退職手当引当金	1,813,357,000			32,389,000	1,780,968,000
損失補償等引当金	108,033,000			417,000	107,616,000
賞与等引当金	165,543,974	184,494,043	165,543,974	-	184,494,043
合計	2,090,618,702	188,178,254	169,017,585	32,895,839	2,076,883,532

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	多面的機能支払交付金事業	地域農業団体等	48,771,030	農地の維持活動や資源向上活動への補助金
	車両購入費等補助金	近江鉄道 株式会社	9,530,449	町営バスの車両購入に対する補助金
	一般コミュニティ助成事業補助金	杣自治会 他3自治会	4,900,000	地域生活支援拠点の整備に対する補助金
	計		63,201,479	
その他の補助金等	東近江行政組合負担金	東近江行政組合	272,936,000	東近江行政組合への負担金
	滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	248,197,232	滋賀県後期高齢者医療広域連合への負担金
	中部清掃組合負担金	中部清掃組合	225,786,000	中部清掃組合への負担金
	八日市布引ライフ組合負担金	八日市布引ライフ組合	75,466,000	八日市布引ライフ組合への負担金
	その他		1,074,820,684	
	計		1,897,205,916	
合計			1,960,407,395	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		4,028,921,380	
		地方交付税		2,066,670,000	
		地方譲与税		91,864,000	
		交付金		867,019,850	
		分担金及び負担金他		233,066,954	
		小計		7,287,542,184	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		168,251,958
			都道府県等支出金		89,183,928
			計		257,435,886
		経常的補助金	国庫支出金		1,510,962,497
			都道府県等支出金		800,903,434
			計		2,311,865,931
		小計		2,569,301,817	
		合計			9,856,844,001

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	9,893,807,897	2,311,865,931	92,589,653	5,972,576,940	1,516,775,373
有形固定資産等の増加	604,083,133	257,435,886	147,410,347	199,236,900	-
貸付金・基金等の増加	168,337,000	-	-	168,337,000	-
その他	-	-	-	-	-
合計	10,666,228,030	2,569,301,817	240,000,000	6,340,150,840	1,516,775,373

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	768,352,768
短期投資	-
合計	768,352,768

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:日野町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,313,189,734	固定負債	21,689,135,491
有形固定資産	43,190,180,912	地方債等	11,946,820,416
事業用資産	11,638,588,791	長期未払金	-
土地	5,902,021,567	退職手当引当金	1,780,968,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	107,616,000
立木竹	-	その他	7,853,731,075
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,690,504,280
建物	19,547,929,732	1年内償還予定地方債等	1,255,899,211
建物減価償却累計額	-14,252,896,613	未払金	192,030,839
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,194,470,538	前受金	-
工作物減価償却累計額	-756,896,433	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	205,250,043
船舶	-	預り金	31,893,707
船舶減価償却累計額	-	その他	5,430,480
船舶減損損失累計額	-	負債合計	23,379,639,771
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	48,679,475,689
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-20,749,683,898
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,960,000		
インフラ資産	30,754,364,656		
土地	607,445,137		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,037,356,658		
建物減価償却累計額	-1,623,781,573		
建物減損損失累計額	-		
工作物	83,637,943,055		
工作物減価償却累計額	-55,420,721,641		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,516,123,020		
物品	2,019,522,096		
物品減価償却累計額	-1,222,294,631		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,164,031,226		
ソフトウェア	30,070,560		
その他	1,133,960,666		
投資その他の資産	2,958,977,596		
投資及び出資金	39,157,000		
有価証券	-		
出資金	39,157,000		
その他	-		
長期延滞債権	112,938,155		
長期貸付金	2,040,000		
基金	2,812,409,232		
減債基金	473,572,000		
その他	2,338,837,232		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,566,791		
流動資産	3,996,241,828		
現金預金	2,378,770,562		
未収金	233,055,539		
短期貸付金	600,000		
基金	1,365,685,955		
財政調整基金	1,365,685,955		
減債基金	-		
棚卸資産	429,772		
その他	18,900,000		
徴収不能引当金	-1,200,000		
繰延資産	-	純資産合計	27,929,791,791
資産合計	51,309,431,562	負債及び純資産合計	51,309,431,562

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:日野町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	15,083,895,827
業務費用	7,204,664,248
人件費	2,711,214,487
職員給与費	1,951,491,592
賞与等引当金繰入額	205,250,043
退職手当引当金繰入額	-
その他	554,472,852
物件費等	4,158,520,659
物件費	1,911,090,236
維持補修費	239,164,411
減価償却費	2,008,266,012
その他	-
その他の業務費用	334,929,102
支払利息	115,697,371
徴収不能引当金繰入額	8,644,189
その他	210,587,542
移転費用	7,879,231,579
補助金等	6,093,120,453
社会保障給付	1,774,480,340
その他	11,630,786
経常収益	1,132,984,332
使用料及び手数料	859,775,563
その他	273,208,769
純経常行政コスト	13,950,911,495
臨時損失	786,411
災害復旧事業費	-
資産除売却損	786,411
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	720,203
資産売却益	303,203
その他	417,000
純行政コスト	13,950,977,703

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:日野町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,820,102,247	49,679,407,883	-21,859,305,636	-
純行政コスト(△)	-13,950,977,703		-13,950,977,703	-
財源	14,006,940,381		14,006,940,381	-
税収等	8,982,811,847		8,982,811,847	-
国県等補助金	5,024,128,534		5,024,128,534	-
本年度差額	55,962,678		55,962,678	-
固定資産等の変動(内部変動)		-939,565,065	939,565,065	
有形固定資産等の増加		949,961,955	-949,961,955	
有形固定資産等の減少		-2,008,744,768	2,008,744,768	
貸付金・基金等の増加		213,456,000	-213,456,000	
貸付金・基金等の減少		-94,238,252	94,238,252	
資産評価差額	708,525	708,525		
無償所管換等	23,310,964	23,310,964		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	29,707,377	-84,386,618	114,093,995	
本年度純資産変動額	109,689,544	-999,932,194	1,109,621,738	-
本年度末純資産残高	27,929,791,791	48,679,475,689	-20,749,683,898	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 日野町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,034,186,909
業務費用支出	5,154,955,330
人件費支出	2,684,976,512
物件費等支出	2,150,634,525
支払利息支出	115,697,371
その他の支出	203,646,922
移転費用支出	7,879,231,579
補助金等支出	6,093,120,453
社会保障給付支出	1,774,480,340
その他の支出	11,630,786
業務収入	14,505,113,202
税込等収入	8,896,567,484
国県等補助金収入	4,561,803,507
使用料及び手数料収入	853,637,816
その他の収入	193,104,395
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,470,926,293
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,129,099,547
公共施設等整備費支出	998,332,547
基金積立金支出	130,136,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	600,000
その他の支出	31,000
投資活動収入	479,242,717
国県等補助金収入	345,126,366
基金取崩収入	93,512,000
貸付金元金回収収入	726,252
資産売却収入	303,203
その他の収入	39,574,896
投資活動収支	-649,856,830
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,329,918,249
地方債等償還支出	1,325,791,929
その他の支出	4,126,320
財務活動収入	624,200,000
地方債等発行収入	621,000,000
その他の収入	3,200,000
財務活動収支	-705,718,249
本年度資金収支額	115,351,214
前年度末資金残高	2,231,525,641
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,346,876,855
前年度末歳計外現金残高	25,144,833
本年度歳計外現金増減額	6,748,874
本年度末歳計外現金残高	31,893,707
本年度末現金預金残高	2,378,770,562

【全体財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 7年～60年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、滋賀県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に当町職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—

① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	26,538,466,571	111,250,666	1,335,400	26,648,381,837	15,009,793,046	444,755,400	11,638,588,791
土地	5,896,806,765	5,214,802	-	5,902,021,567	-	-	5,902,021,567
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,458,405,727	89,524,005	-	19,547,929,732	14,252,896,613	401,015,122	5,295,033,119
工作物	1,181,918,679	12,551,859	-	1,194,470,538	756,896,433	43,740,278	437,574,105
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,335,400	3,960,000	1,335,400	3,960,000	-	-	3,960,000
インフラ資産	87,286,778,427	907,232,336	395,142,893	87,798,867,870	57,044,503,214	1,391,355,760	30,754,364,656
土地	607,445,134	3	-	607,445,137	-	-	607,445,137
建物	2,260,885,158	36,536,000	260,064,500	2,037,356,658	1,623,781,573	40,093,065	413,575,085
工作物	83,179,776,415	541,562,033	83,395,393	83,637,943,055	55,420,721,641	1,351,262,695	28,217,221,414
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,238,671,720	329,134,300	51,683,000	1,516,123,020	-	-	1,516,123,020
物品	1,959,916,128	63,169,706	3,563,738	2,019,522,096	1,222,294,631	103,612,516	797,227,465
合計	115,785,161,126	1,081,652,708	400,042,031	116,466,771,803	73,276,590,891	1,939,723,676	43,190,180,912

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:日野町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,907,590,240	固定負債	22,037,594,603
有形固定資産	44,390,611,057	地方債等	12,061,578,214
事業用資産	12,306,617,001	長期未払金	-
土地	5,942,954,805	退職手当引当金	1,995,236,772
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	107,616,000
立木竹	-	その他	7,873,163,617
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,726,748,671
建物	20,847,103,249	1年内償還予定地方債等	1,267,006,262
建物減価償却累計額	-14,965,996,860	未払金	192,030,839
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,315,516,464	前受金	-
工作物減価償却累計額	-851,542,668	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	225,250,263
船舶	-	預り金	32,013,228
船舶減価償却累計額	-	その他	10,448,079
船舶減損損失累計額	-	負債合計	23,764,343,274
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	50,373,265,320
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-21,044,014,324
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	18,582,011		
インフラ資産	30,770,975,611		
土地	607,445,137		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,037,356,658		
建物減価償却累計額	-1,623,781,573		
建物減損損失累計額	-		
工作物	83,659,799,574		
工作物減価償却累計額	-55,425,967,205		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,516,123,020		
物品	5,521,243,913		
物品減価償却累計額	-4,208,225,468		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,190,553,664		
ソフトウェア	56,592,998		
その他	1,133,960,666		
投資その他の資産	3,326,425,519		
投資及び出資金	39,157,000		
有価証券	-		
出資金	39,157,000		
その他	-		
長期延滞債権	113,117,994		
長期貸付金	2,040,000		
基金	3,179,694,538		
減債基金	473,572,000		
その他	2,706,122,538		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,584,013		
流動資産	4,186,004,030		
現金預金	2,468,303,344		
未収金	233,897,030		
短期貸付金	600,000		
基金	1,465,075,080		
財政調整基金	1,465,075,080		
減債基金	-		
棚卸資産	429,772		
その他	18,900,000		
徴収不能引当金	-1,201,196		
繰延資産	-	純資産合計	29,329,250,996
資産合計	53,093,594,270	負債及び純資産合計	53,093,594,270

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:日野町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	17,575,638,585
業務費用	7,886,277,127
人件費	2,981,343,562
職員給与費	2,179,148,796
賞与等引当金繰入額	225,250,263
退職手当引当金繰入額	17,725,514
その他	559,218,989
物件費等	4,500,140,719
物件費	2,136,251,486
維持補修費	258,056,474
減価償却費	2,105,415,167
その他	417,592
その他の業務費用	404,792,846
支払利息	116,583,713
徴収不能引当金繰入額	8,663,031
その他	279,546,102
移転費用	9,689,361,458
補助金等	7,902,524,840
社会保障給付	1,774,480,340
その他	12,356,278
経常収益	1,216,151,724
使用料及び手数料	915,951,744
その他	300,199,980
純経常行政コスト	16,359,486,861
臨時損失	786,411
災害復旧事業費	-
資産除売却損	786,411
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	738,619
資産売却益	321,619
その他	417,000
純行政コスト	16,359,534,653

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名：日野町

会計：連結会計

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,175,243,871	51,255,356,218	-22,080,112,347	-
純行政コスト(△)	-16,359,534,653		-16,359,534,653	-
財源	16,457,336,999		16,457,336,999	-
税収等	9,588,287,773		9,588,287,773	-
国県等補助金	6,869,049,226		6,869,049,226	-
本年度差額	97,802,346		97,802,346	-
固定資産等の変動(内部変動)		-828,810,697	828,810,697	
有形固定資産等の増加		1,087,631,358	-1,087,631,358	
有形固定資産等の減少		-2,106,004,995	2,106,004,995	
貸付金・基金等の増加		332,369,351	-332,369,351	
貸付金・基金等の減少		-142,806,411	142,806,411	
資産評価差額	708,525	708,525		
無償所管換等	23,310,964	23,310,964		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	2,477,185	7,086,200	-4,609,015	-
その他	29,708,105	-84,385,890	114,093,995	
本年度純資産変動額	154,007,125	-882,090,898	1,036,098,023	-
本年度末純資産残高	29,329,250,996	50,373,265,320	-21,044,014,324	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 日野町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,415,629,017
業務費用支出	5,726,263,009
人件費支出	2,942,050,592
物件費等支出	2,395,105,431
支払利息支出	116,583,713
その他の支出	272,523,273
移転費用支出	9,689,366,008
補助金等支出	7,902,529,390
社会保障給付支出	1,774,480,340
その他の支出	12,356,278
業務収入	17,047,537,258
税込等収入	9,502,043,410
国県等補助金収入	6,405,472,503
使用料及び手数料収入	909,826,398
その他の収入	230,194,947
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,631,908,241
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,361,062,499
公共施設等整備費支出	1,111,463,256
基金積立金支出	248,968,243
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	600,000
その他の支出	31,000
投資活動収入	517,765,146
国県等補助金収入	346,378,063
基金取崩収入	130,764,316
貸付金元金回収収入	726,252
資産売却収入	321,619
その他の収入	39,574,896
投資活動収支	-843,297,353
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,351,194,794
地方債等償還支出	1,346,549,636
その他の支出	4,645,158
財務活動収入	655,288,296
地方債等発行収入	652,088,296
その他の収入	3,200,000
財務活動収支	-695,906,498
本年度資金収支額	92,704,390
前年度末資金残高	2,347,454,577
比例連結割合変更に伴う差額	-3,868,851
本年度末資金残高	2,436,290,116
前年度末歳計外現金残高	25,262,411
本年度歳計外現金増減額	6,750,817
本年度末歳計外現金残高	32,013,228
本年度末現金預金残高	2,468,303,344

【連結財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 6年～60年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
滋賀県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	—	—
八日市布引ライフ組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.96 %
滋賀県市町村議会議員 公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.61 %
中部清掃組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.22 %
東近江行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	議会総務 10.07 % 消防 8.91 % 救急医療 8.28 %
滋賀県市町村職員研修センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.00 %
滋賀県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.60 %

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

ただし、滋賀県市町村職員退職手当組合については、連結財務書類の貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金を計上することをもって連結したものとみなしています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	全体会計	滋賀県後期高齢者 医療広域連合	滋賀県市町村議会議員 公務災害補償等組合	滋賀県市町村職員 研修センター	中部清掃組合	東近江行政組合 (議会総務)	東近江行政組合 (消防)	東近江行政組合 (救急)	八日市布引 ライフ組合	連結会計
事業用資産	11,638,588,791	-	-	-	215,685,082	-	207,704,919	17,263,995	227,374,214	12,306,617,001
土地	5,902,021,567	-	-	-	-	-	-	-	40,933,238	5,942,954,805
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,295,033,119	-	-	-	214,291,310	-	193,729,644	17,263,995	160,788,321	5,881,106,389
工作物	437,574,105	-	-	-	1,393,772	-	448,772	-	24,557,147	463,973,796
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,960,000	-	-	-	-	-	13,526,503	-	1,095,508	18,582,011
インフラ資産	30,754,364,656	-	-	-	-	-	16,610,955	-	-	30,770,975,611
土地	607,445,137	-	-	-	-	-	-	-	-	607,445,137
建物	413,575,085	-	-	-	-	-	-	-	-	413,575,085
工作物	28,217,221,414	-	-	-	-	-	16,610,955	-	-	28,233,832,369
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,516,123,020	-	-	-	-	-	-	-	-	1,516,123,020
物品	797,227,465	-	-	-	457,120,702	1,083,470	27,868,735	40,528	29,677,545	1,313,018,445
合計	43,190,180,912	-	-	-	672,805,784	1,083,470	252,184,609	17,304,523	257,051,759	44,390,611,057